学界展望

――「企業と社会」研究の広がりと課題

谷本　寛治
早稲田大学商学学術院商学部教授

1．研究の広がりと制度化

本稿は，「企業と社会（Business and Society）」領域における最近の研究動向と，研究・教育に関するいくつかの重要な課題を取り上げ，概観する。はじめにこの領域における研究の広がりと学問の制度化について述べ，次に研究上の課題として，研究のあり方・ディシプリン・教育体系について考え，最後に研究者の役割について触れる。

企業活動のグローバル化，その影響力の拡大に伴い，経済・社会・環境領域においてさまざまな新しい問題が現れ，企業経営上の重要な課題となっている。とくに市場社会の持続可能な発展を推進していくために，企業の積極的な取り組みやセクターを超えた協働が求められている。こういった動きに伴い企業と社会の相互関係を研究する対象も大きく広がっている；「企業と社会」における企業経営上の問題，そして社会（ステイクホルダー）の側の問題。表 1 は，主な研究領域のリストである。

「企業と社会」論のこれまでの背景を簡単に振り返っておこう。企業と社会，CSR の議論が本格的にスタートしたのは 1970 年前後のアメリカにおいてである。70 年代にこの領域の研究は広がり，全米の多くの大学で新しい科目が設置されテキストがつくられた。しかし企業の実務的な対応はほとんど伴わない理念的な議論にとどまり，石油危機を境にこの議論は一旦停滞した。日本でも当時この議論の紹介・解釈が活発になされたが，本格的な研究の広がりはなく，ブームは第二次石油危機後急速に消滅した。その後，経済のグローバル化の急速な展開，地球環境問題への関心の高まりを受けて，90 年前後から CSR の議論がグローバルに広がり，70 年代アメリカでの議論とは異なり，世界的な展開をみせた。インターネットの発展とともに NGO のネットワークが広がり，その発信力・影響力も大きくなり，市民の環境・社会に対する関心の高まりと相まって，企業活動への関心が急速に広がっていった。企業はその経済，社会，環境活動に対する市民社会の厳しい目を無視することはできず，具体的・実務的な対応を迫られてきた。こういった動きに伴って，研究関心も急速に高まってきた。この 20 年程の間に「企業と社会」論の専門家のみならず，関連するさまざまな領域の研究者が CSR，サステナビリティを踏まえた経営をどのように捉えるべきか，それぞれの視点から議論を広げている。

企業，NGO，国際機関など現場での議論が

表1　主な研究領域

マネジメント・プロセス，戦略：
・CSR／サステナビリティ・マネジメント，戦略，コーポレート・ガバナンス
・ビジネス倫理
・企業評価，企業価値，レピュテーション
・CSR 教育／研修
・国際比較，制度・組織文化，社会構造・政治環境の影響
ステイクホルダー関係：
・ステイクホルダー・マネジメント，ステイクホルダー・エンゲージメント
・情報開示／レポーティング（統合報告書）
個別課題：
・環境保護，環境管理，環境会計
・消費者問題，安全・健康，労働・人権，地域社会との関係
・サプライチェーン・マネジメント
・フィランソロピー（企業市民），NPO ／ NGO とのパートナーシップ
・ソーシャル・マーケティング，CRM，社会的商品，ソーシャル・コンシューマー
・社会的責任投資（ESG 投資），ソーシャル・インパクト・ファンド
持続可能な発展：
・SDGs
・セクター間の協働，国際協力
・マルチ・ステイクホルダー・イニティアティブ，グローバル・ガバナンス
・国際規準／規格
・ソーシャル・ビジネス，社会的企業（家），ソーシャル・イノベーション
・公共政策（マクロ／インターミディアリー・レベル），規制（ハード／ソフト）

活発化するに伴い，企業と社会に関わる研究領域が求められ，定着してきた。1つの研究領域として認知されてくるということは，一般に学問が制度化してきたと言うことができる。学問の制度化とは，社会のニーズを受けた新しい学問領域が学界や社会から受け入れられ，1つのパラダイムとして成立することを指す。制度化は一般に次の点から説明される（谷本，2017）。①公的・私的研究費の支出，②専門の学会／会議の設立・開催，③専門の journal の発行，④新科目／コース／学部／研究所の設立，⑤新しいテキストや辞典等の発行（当該領域で一般に共有されている理解の体系化）。

とくに研究の活発化に伴い，企業と社会の領域において，CSR，倫理，サステナビリティ，ガバナンスに関わる論文が増え，既存の伝統的な Journal に当該論文が数多く掲載されるようになったり，特集号が組まれたりするにとどまらず，新しい専門の Journal が次々に刊行されている。表2はこの領域に関連する代表的な Journal の一覧表である。領域をどこまで広げて見るかによってこのリストも変わってくるが，少なくともこの40年程の間に50を超える新しい Journal が生まれており，そこで多くの関連論文が刊行されている。

これを出版年で見てみると，2000年代に多くの Journal が創刊されており，サステナビリティ関連は2000年代後半に急増しているのがわかる（表3参照）。また JFBS 年報第1号でも紹介したように（谷本，2012），2000年代に入って世界主要大学において企業と社会関連の研究所や学会・会議が立ち上がっている。学問が時

表 2　CSR・倫理・サステナビリティ・ガバナンス関連の Journal 一覧

Annals in Social Responsibility, 2015–
Business and Professional Ethics Journal, 1981–
Business and Society, 1960–
Business and Society Review, 1972–
Business Ethics Quarterly, 1992–
Business Ethics: A European Review, 1992–
Business Strategy and the Environment, 1992–
Corporate Governance: An Int'l Review, 1993–
Corporate Governance: The Int'l Journal of Business in Society, 2001–
Corporate Reputation Review, 1997–
Corporate Social Responsibility and Environ-mental Management, 1993–
Economics and Philosophy, 1985–
Electronic Journal of Sustainable Development, 2007–
Int'l Journal of Business and Society, 2000–
Int'l Journal of Business Governance and Ethics, 2004–
Int'l Journal of Corporate Governance, 2008–
Int'l Journal of Corporate Social Responsibility, 2016–
Int'l Journal of Environment and Sustainable Development, 2002–
Int'l Journal of Global Environmental Issues, 2001–
Int'l Journal of Green Economics, 2006–
Int'l Journal of Innovation and Regional Development, 2008–
Int'l Journal of Innovation and Sustainable Development, 2005–
Int'l Journal of Justice and Sustainability, 1996–
Int'l Journal of Social Ecology and Sustainable Development, 2010–
Int'l Journal of Social Entrepreneurship and Innovation, 2011–
Int'l Journal of Sustainability in Higher Education, 2000–
Int'l Journal of Sustainable Design, 2008–
Int'l Journal of Sustainable Development, 1998–
Int'l Journal of Sustainable Development & World Ecology, 1994–
Int'l Journal of Sustainable Development and Planning, 2006–
Int'l Journal of Sustainable Economy, 2008–
Int'l Journal of Sustainable Manufacturing, 2008–
Int'l Journal of Sustainable Society, 2008–
Int'l Journal of Sustainable Strategic Management, 2008–
Int'l Journal of Sustainable Transportation, 2007–
Journal of Accounting, Ethics and Public Policy, 1998–
Journal of Asia Entrepreneurship and Sustainability, 2005–
Journal of Business Ethics, 1982–
Journal of Business Ethics Education, 2004–
Journal of Business Systems, Governance and Ethics, 2006–
Journal of Corporate Citizenship, 2001–
Journal of Global Responsibility, 2010–
Journal of Human Values, 1995–
Journal of Leadership, Accountability and Ethics, 2005–
Journal of Management and Governance, 1997–
Journal of Social Entrepreneurship, 2010–
Journal of Sustainable Development, 2008–
Journal of Sustainable Development in Africa, 1999–
Journal of Sustainable Finance & Investment, 2011–
Professional Ethics: A Multidisciplinary Journal, 1992–
Social Responsibility Journal, 2005–
Sustainability: Science, Practice and Policy, 2005–
Sustainability: The Journal of Record, 2008–
Sustainability Accounting, Management and Policy Journal, 2010–
World Review of Entrepreneurship, Management and Sustainable Development, 2005–

代の要請に応じて広がり，研究が活発化していることがわかる。

一点付け加えると，近年当該領域の基礎用語を網羅した Encyclopedia of Corporate Social Responsibility（2012 年，総ページ 2,772）と Dictionary of Corporate Social Responsibility（2015 年，総ページ 603）が Springer 社から出版されているが，いずれも online で多くの読者を獲得している。Springer 社が開発した Bookmetrix のシステムによると，前者は発行から 4 年間で 17 万ダウンロードを超えている。

（Springer 社 Executive Editor の Christian Rauscher 氏よると，書籍が eBook の形態で出版されることによって，共著書の場合章単位でどのくらい読まれ，引用されているかなどを Bookmetrix によって確認することができるようになっている。）

表3　CSR・倫理・サステナビリティ・ガバナンス関連 Journal 数／年

年代	出版年	本数	Sustain-ability 関係	10年単位（内 Sustainability）
1960's	1960	1		1
1970's	1972	1		1
1980's	1981	1		3
	1982	1		
	1985	1		
1990's	1992	4		14 (4)
	1993	2		
	1994	1	1	
	1995	1		
	1996	1	1	
	1997	2		
	1998	2	1	
	1999	1	1	
2000's	2000	2	1	28 (17)
	2001	3		
	2002	1	1	
	2004	2		
	2005	6	4	
	2006	3	1	
	2007	2	2	
	2008	9	8	
2010's	2010	4	2	9 (4)
	2011	2	1	
	2015	1		
	2016	2	1	
total		56	(24)	56（25）

2．研究上の課題

以下では，「企業と社会」領域の研究に関して次の3つのトピックスを取り上げ考えていくことにしよう。1．研究のあり方，2．研究の基本にあるディシプリン，3．CSR／サステナビリティを教育の中にどのように組み込んで行くか。

2-1．研究のあり方

「企業と社会」領域の研究のあり方は他領域と基本的に変わるわけではなく，何を，誰に，なぜ，どのように書き，伝えるのか（Devinney, 2014）という基本的なことに関して，いくつかの課題が指摘される。

まず，論文の基本構成は一般的に次のように捉えることができる。① Introduction（問題提起），② Review of Previous Studies（先行研究のレビュー），③ Research Framework/Question（分析枠組み，リサーチクエスチョンの提示），④ Data Collection（質的・量的データの収集），⑤ Analysis（質的・量的データの分析），⑥ Discussion（分析結果の意味），⑦ Conclusion（問題提起への答え，実務的／理論的インプリケーションの提示）。

こういった論文をまとめていくプロセスにおいて，研究上重要なポイントとして以下の５つが挙げられる。まず研究者のセンスと哲学について。① Sense：テーマ設定に当たっては，研究者の現実感覚が重要である。「企業と社会」領域においては，その両サイドからの視点を持つことが必要である。とくに社会の現実の動きを知ることなく意味のある問題設定はできないし，文献研究やデータ分析だけで議論しインプリケーションを示すことは難しい。② Philosophy：問題提起や議論を行うに当たって，研究者の基本的な考え方・哲学，現在の経済・社会・政治・国際動向に対する明確な理解が求められる。

次に研究の理論的ベースと方法について。③ Discipline：アカデミックな研究のベースとなる学問的な立場を持っていることは基本である。特定の学問的・理論的視点から分析し議論すること。さらに「企業と社会」のように多様な要素が複合的にからみあう複雑な現象を分析するに当たっては，隣接する学問を統合的に踏まえたトランス・ディシプリナリーな分析アプローチを模索することも求められている（次の 2-2. 参照）。④ Methodology：一般的にデータ収集・分析を行う量的分析方法と，インタビュー調査などをベースとする質的分析方法が基本であることはどの分野も同じであるが，いずれにせよ evidence base の研究を行うことがポイントである。⑤ Logical/Critical Thinking：設定されたリサーチクエスチョンに調査，分析を理論的な視点からどのように考えていくか，論理的思考が求められると同時に，既存の考え方に縛られない批判的な思考も求められる。その際，現象をどの視点・立場から見ているのか，研究者の立ち位置を理解しておく必要がある（後段 3-1. 参照）。

「企業と社会」領域の研究では，とくに経済の問題が社会・環境の問題と深く関わっていること，また市場が社会，文化／伝統，政治，国際関係といった要素と関わっており，それらの現状に対する理解を踏まえて議論することが必要である。しかし近年の大学院教育では方法論，とくに統計的な分析手法に偏り，社会科学の基礎となる Philosophy やまた Sense of Reality を鍛える教育が疎かになっていることには注意しなければならない。そういった基礎力が脆弱であると，研究が常に流行のトピックを追ったり，データの集めやすく論文として仕上げやすいテーマを追いかけることになり，研究にスケールの広がりや継続性が見られないことになりかねない。

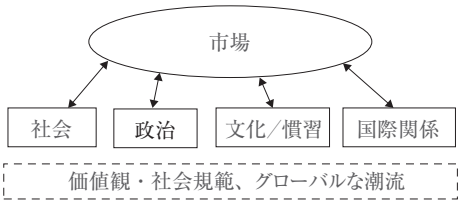
論文が理論的に貢献するということについても触れておこう。まず①第一義的には新しい理論を構築することであるが，さらに②既存の理論を改良したり新しい適応性を示したりすること，また③これまでにない新しいデータで既存の理論を検証することも含まれる（Crane et al., 2016 参照）。つまり論文では単に現象を記述し分析するのではなく，それを通して上記のような理論的なインプリケーションがあるのか，さらに実務的なインプリケーションを示しているのか，といったことが問われることを忘れてはならない。

2-2. トランスディシプリナリー・アプローチ

「企業と社会」論は応用の学問であり，特定のディシプリンを超えたテーマである。この領域は，広く見れば経営学，経済学，社会学，政治学，法学などの分野と密接に関わっている。さらに経営学においては，経営組織論，戦略論，人事管理論，財務管理論，マーケティング論，起業家論，イノベーション論，さらに会計学などさまざまな領域で，経済分析，制度分析，歴史分析，心理・行動分析など，それぞれのディシプリンに基づく分析が行われている。「企業と社会」という領域における複雑な現象は，個々の研究者がそれぞれのディシプリンから研究し，それらを取りまとめることは重要であるが（インターディシプリナリー・アプローチ），ただそれぞれの知見を組み合わせるだけでは，トータルな理解を得られる訳ではない。具体的な経営課題が特定のディシプリンの学問対象に合わせて存在しているわけではない。現実は，さまざまな要素が複雑に関わりあって存在している。全体観をもって個別課題を考えていくことが求められる。Myrdal（1972）は，「経済分析の中にあらゆる非経済的な要素（社会的・経済的な構造，制度，態度など）を組み込む必要がある。現実は経済学的な，社会学的な，あるいは心理学的なという問題が存在するのではなく，単に問題があるのであって，しかもその問題は全て複雑なものである」と指摘している。

そもそも市場は，図1に示すように，社会・政治・文化・国際関係といった領域と広く関わっており，さまざまな制度と相互に規定的／制約的な関係性をもっている。個々の問題がどのような動きの中から現れてきたのか，さまざまな要素が複雑に絡み合った問題を分析していくことが求められる。個々の研究者（グループ）が，複雑な現象に対峙する中で，関連する

図1　市場社会の理解



出所：谷本（2006）p.104。

複数の分野との対話を繰り返し，広い文脈の中に企業活動の現実を捉え，その意味を探り出していくようなアプローチ（トランス・ディシプリナリーな方法）が求められる（谷本，2002）。

複雑性が増す企業のサステナビリティ課題を分析するに当たって，近年このように単一のディシプリンではなくトランスディシプリナリー・アプローチを求める議論も出てきている。さまざまなディシプリンに基づいた知識を目的に合わせて統合することが必要であること（Pohl, 2005; Scholz et al., 2006 他），さらにサステナビリティの課題はさまざまな知識と発想をもった主体の協働が必要であるから，現場の知識との統合も必要であるが主張されている（Schaltegger et al., 2013）。ここでのポイントは，サステナビリティという複雑な問題を解決しようとする発想から知識を結合していくことである。

2-3. 教育体系

CSR，Sustainability が重要視されるようになってきた状況において，それを学問としてどのように理解していくかということは，同時に教育体系にどのように組み込んでいくかということにつながる。「企業と社会」という専門の科目のみならず，関連する科目においてこの概念の重要性が言及されるようになってきている。それは Molthan-Hill（2014）らが整理した表4の第1次元にあたる。Sustainability に関する新しい科目が新設されること（第2次元），

さらに関連するあらゆる科目の中に Sustainability の発想が組み込まれていくことが理想とされる（第 3 次元→第 4 次元）。いずれにせよこれらの概念が求められるようになってきた時代の背景，それらを企業経営に組み込んでいく際に考えなければならない課題，消費者・労働者などステイクホルダー側が取り組んで行く際の課題など，広い観点から理解する必要がある。

3．研究者の課題

3-1. 研究者の役割

研究者に第一に求められることは，言うまでもなくアカデミックな研究である。その上で持続可能な発展に資する公共政策や社会的に責任ある企業経営へのインプリケーションを示していくことが重要である。研究者の言説は，研究に基づいたものであって初めて意味をもつ。調査・研究に基づかない議論では，その使命を果たしているとは言えない。

学問は現実の課題に答えることが重要であるが，「役に立つ学問」という言葉には注意を払う必要がある。産業界は常に最新の海外動向や先進的なビジネスケースの紹介・解説・アドバイスを求めている。研究者の役割としてそういった期待に応えることも必要であるが，実務的な要請に答える解説文（本）を書いているだけでは，あるいは海外の議論や事例を手際よく紹介するだけでは，国内市場におけるプレゼンスは高まっても，国際的なアカデミックな議論には貢献できない。社会や時代の要請や期待は常に移ろい変化する。buzz word や断片的な言説は，市場における商品と同様に消尽されてしまうことに気をつけなければならない。学問は時代や社会との関わりの中で存在する。常に変動する動きの背景，時代の潮流を捉え，現象の本質を解明しようとする学問姿勢が求められる。若手，中堅の研究者は解説書（啓蒙書）を著すことを目標にするのではなく，まずグローバルなレベルで議論し貢献することを目標に置くことが期待される。

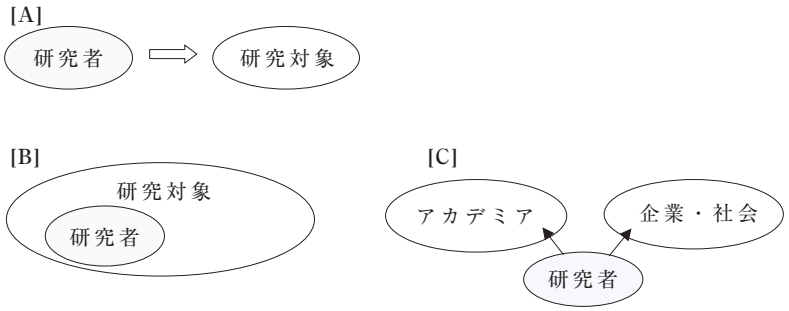
また「実学」という場合，それは研究者が現場にいて実務に関わったりアドバイスしたりすることだけを指すわけではない。そこでは研究に基づく知見が必要であるし，同時に現場における経験からアカデミックな研究としてまとめることも必要である。企業や政府・行政，メディアに密着しすぎ，そこで求められる言説を発し，独立した研究者としての視点を失うことには注意しなければならない。研究者はその学問研究のもつ社会的意義を明確にし，（以下に見るように）社会との積極的な橋渡しの役割を果たしていくことが期待される。「企業と社会」の分野に限らず，理論の妥当性や説明力がアカデミックの世界でも，現場においても問わ

表 4　Sustainability の統合マトリックス

	現在の構造	新しい構造
狭いカリキュラム	**第 1 次元「上乗せ」** 現在のコースや科目に 1 セッションを付け加える	**第 2 次元「深掘り」** 現在のコースに新しい科目を加える
広いカリキュラム	**第 3 次元「メインストリーム化」** 現在のカリキュラム（ビジネスの関連科目全て）の中に組み込む	**第 4 次元「焦点合わせ」** 異なる領域（法律，科学など）からも関連したコースを提供する

出所：Molthan-Hill (ed.) (2014), p.9.

図2　研究者の立ち位置



れる。重要なことは，研究者がその研究成果をその当該領域の課題解決につなげていくこと，そして現場での経験・調査を理論化していくこと，そういった相互の関係性を理解していることである。学問的貢献への想いと，社会を良くしたいという想いやモチベーションの両輪が重要である。

「良い理論ほど実践的である」と言われている。その研究が理論的な貢献だけを意味するのではなく，経営学では具体的な経営活動に取り組む際のベースにある考え方や方向性を示せるものであることを意味する。それはどの立場から実践的なのかという問題もある。企業経営者のみならず，消費者，労働者など社会の側から実践的な議論が必要であり求められる。

研究者の立ち位置についても触れておこう。研究者が研究対象を研究するという場合，その関係性は図2のAのように，研究者が研究対象の外からアプローチするというスタイルが一般的に理解されてきた。しかしとくに「企業と社会」領域においては，研究者も社会の一員として存在していることを理解する必要がある（図2の［B］）。研究者は研究対象から離れて存在しているのではなく，地球環境問題にせよサプライチェーンにおける労働・人権問題にせよ，自らの問題としても捉えていくことが重要である。ただそれは特定の立場に取り込まれその利害を代弁することを意味することではない。研究者はアカデミックな世界と企業・社会の現場との間に位置し，それらをつないでいくことが重要な使命の1つと言える（図2の［C］）。研究を進めて行くにあたって，そもそも主張したい何かがあるということが重要であるが，自らの研究方法を説明しやすいテーマに当てはめ次々と研究対象を変えていくようなスタイルでは，企業と社会の対話に加わり貢献していくことは難しい。社会科学に求められることは，社会的な課題の解決に研究者として関わり，共に考え，アカデミックに分析し，建設的なインプリケーションを示していくことである。

3-2. 国際的な議論への貢献

日本における「企業と社会」領域における研究は，近年の国際的な研究に刺激され少しずつアカデミックな研究も増えてはいるが，質と量ともにまだ不十分で1つの研究領域として確立しているとは必ずしも言えない。例えば日本経営学会の学会誌に掲載された関連論文は，1997年の創刊号から2016年の第37号までで16本ほど，全体（261本）から見ると6％である。日本の企業や市場社会の分析を踏まえて，理論的に貢献するような論文を国際的なJournalに掲載する日本人研究者が増えていくことが期待される。しかし多くは各大学の紀要や国内の学会の機関誌に日本語で出版している。紀要では

客観的な目で論文がチェックされているわけではなく，またたとえ質の高い論文であったとしても日本語では広く目に触れることもない。

「企業と社会」領域においても，文献の解釈，海外企業の動向，国際機関のレポートや制度の紹介にとどまらず，日本の実態を踏まえた理論的・実証的な研究が求められる。たとえ紹介にしても国際的な潮流やアカデミックな議論を踏まえ，その意義を明らかにする必要がある。自己流の解釈ではアカデミックな議論に貢献するものにはならない。国際的に広く共有されている議論をベースに，日本の現状を分析し新たな議論を展開していくことが求められる。さらに国際的な研究グループを組織したり，参加したりすることで，研究や学界でのコミュニケーションの幅を広げることも重要である。

研究者としては Journal に論文を投稿するだけではなく，それぞれの領域におけるアカデミック・コミュニティに参画し（狭い国内のコミュニティにとどまるのではなく），そこで役割を担って積極的な貢献をしていくことが求められる。例えば Journal のエディター，ボードメンバーとして，学会や国際会議の委員として貢献する，また招聘教授として授業を担当するなど。アカデミック・コミュニティのメンバーとして研究・教育に関わっていくことが期待される。それは Devinney（2014）が，'Publishing is part of a larger scientific conversation, not an end in itself.' と言うことと通じるところでもある。

〈参考文献〉

Crane, A., I. Henriques B. Husted and D. Matten (2015) "Defining the Scope of Business & Society", *Business & Society,* Vol. 54, Issue 4, pp. 427–434.

—— (2016) "Publishing Country Studies in Business & Society: Or, Do We Care about CSR in Mongolia", *Business & Society,* Vol. 55, No. 1, pp. 3–10.

Devinney, T.M. (2014) "Publishing without Perishing", Lecture at the Doctoral Workshop in the 6th International Conference on Corporate Sustainability and Responsibility, Humboldt University.

Molthan-Hill, P. (ed.) (2014) *The Business Student's Guide to Sustainable Management: Principles and Practice*, Sheffield: UK, Greenleaf.

Myrdal, G. (1972) "Response to Introduction", *American Economic Review,* Vol. 62, No. 2, pp. 456–462.

Pohl, C. (2005) "Transdisciplinary Collaboration in Environmental research", *Futures*, Vol. 37, Issue 10, pp. 1159–1178.

Schaltegger, S., M. Beckmann and E.G. Hansen (2013) "Transdisciplinarity in Corporate Sustainability: Mapping the Field", *Business Strategy and the Environment,* Vol. 22, Issue 4, pp. 219–229.

Scholz, R.W., D. Lang, A. Wiek, A. Walter and M. Stauffacher (2006) "Transdisciplinary Case Studies as a Means of Sustainability Learning: Historical Framework and Theory", *International Journal of Sustainability in Higher Education*, Vol. 7, Issues 3, pp. 226–251.

谷本寛治（2002）『企業社会のリコンストラクション』（新装版 2008）千倉書房。

——（2006）『CSR －企業と社会を考える』NTT 出版。

——（2012）「学界展望：「企業と社会」論をめぐる動き」企業と社会フォーラム編『持続可能な発展とマルチ・ステイクホルダー』（企業と社会シリーズ 1）千倉書房，pp. 306–314。

——（2017）「企業と社会のガバナンス構造の変化」日本経営学会編『日本の経営学 90 年の内省と構想』（経営学論集第 87 集），千倉書房，pp. 90–99。